

千代田区災害対策事業計画（令和 7 ～11 年度）（素案）に対する意見と区の考え方

No.	意見	回答案										
1	災害時には、避難場所の確保、食料や救援物資など、喫緊の課題があります。その後は、早く通常の生活に戻りたいというのが、偽らざる願いです。 そのためには、インフラの復旧が欠かせません。 下水道（排水）、上水道（給水）、電気ガス、通信などです。 災害時の復旧シミュレーションの確認、インフラの現状把握、通常作業で可能の限り修理を行うなど、常日頃の備えが大切です。 目黒区ではトイレカーを準備するそうです。千代田区でも必要性を検討してください。 当然、同時に区民に対する啓発活動も推進する必要があります。	水道・電気・ガス・通信といったインフラ設備に関しては、復旧作業は各事業者が主体となってい、区は復旧状況に関する情報発信を行う想定となっています。災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、日頃からの連携に引き続き努めてまいります。 トイレ対策については、現在区では各避難所への携帯トイレ・マンホールトイレの備蓄を行っております。トイレカーについては保管場所や維持管理など様々な課題があることから、導入は予定しておりません。 また、区民に対する啓発活動については、素案にも記載のとおり防災ポータルサイトの活用や防災イベントの実施など、今後予定している新たな取組も含め、より一層の推進に努めてまいります。										
2	大規模災害時の長期の停電の発生に備え、避難所において、避難所機能の維持に必要な電力を確保するためには、自立電源をできる限り多重化して導入しておくことが有効であります。 千代田区地域防災計画・震災対策編（第9章避難計画第3節避難所の設置・運営、P. 2-92）においては、「中・長期間にわたる停電においても防災施設等の機能が維持できるよう、中圧導管からの都市ガスによるコージェネレーションシステムの導入による電源の多重化や非常用電源設備の整備を進める。」とあります。 また、本計画素案の「減災に向けた施策目標、（5）避難者支援体制の強化、2 避難所における電源確保、P. 10」においても、①非常用電源の整備、②コージェネレーションシステムの導入による電源多重化、が具体的な取組事項として取上げられています。 これらの内容と整合を取るとともに、コージェネレーションシステムは、平時はエネルギーの有効利用による二酸化炭素排出量の削減効果もあることから、「千代田区の現状・特性と課題、10）避難所における電源確保、P. 5」の内容を以下のとおり変更することを提案します。 <table><tr><th>素案（P.5）</th><th>変更案</th></tr><tr><td>10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備を進めています。</td><td>10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備やコージェネレーションシステムの導入による電源の多重化を進めています。</td></tr><tr><td>➤ 課題 避難所における電源確保について、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。その際、区が掲げる「2050 ゼロカーボンちよだ」との両立を鑑み、公共施設での再生可能エネルギー、蓄電池や蓄電池として活用できる電気自動車等の導入を進めるとともに、事業者や区民等に対してもこれらの設置について啓発し、普及を促すことが重要です。</td><td>➤ 課題 避難所における電源確保について、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。その際、区が掲げる「2050 ゼロカーボンちよだ」との両立を鑑み、公共施設での再生可能エネルギー、蓄電池や蓄電池として活用できる電気自動車、コージェネレーションシステム等の導入を進めるとともに、事業者や区民等に対してもこれらの設置について啓発し、普及を促すことが重要です。</td></tr></table>	素案（P.5）	変更案	10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備を進めています。	10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備やコージェネレーションシステムの導入による電源の多重化を進めています。	➤ 課題 避難所における電源確保について、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。その際、区が掲げる「2050 ゼロカーボンちよだ」との両立を鑑み、公共施設での再生可能エネルギー、蓄電池や蓄電池として活用できる電気自動車等の導入を進めるとともに、事業者や区民等に対してもこれらの設置について啓発し、普及を促すことが重要です。	➤ 課題 避難所における電源確保について、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。その際、区が掲げる「2050 ゼロカーボンちよだ」との両立を鑑み、公共施設での再生可能エネルギー、蓄電池や蓄電池として活用できる電気自動車、コージェネレーションシステム等の導入を進めるとともに、事業者や区民等に対してもこれらの設置について啓発し、普及を促すことが重要です。	避難所施設における電源の多重化については、施設の特性に合わせて、コージェネレーションシステム等の導入を進めております。ご意見を踏まえ、「現状・特性」の記載について以下のとおり修正いたします。 <table><tr><th>素案</th><th>修正後</th></tr><tr><td>10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備を進めています。</td><td>10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備や、施設特性に応じたコージェネレーションシステム等の導入による電源の多重化を進めています。</td></tr></table> また「課題」の記載については、ご意見のとおり修正させていただきます。	素案	修正後	10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備を進めています。	10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備や、施設特性に応じたコージェネレーションシステム等の導入による電源の多重化を進めています。
素案（P.5）	変更案											
10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備を進めています。	10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備やコージェネレーションシステムの導入による電源の多重化を進めています。											
➤ 課題 避難所における電源確保について、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。その際、区が掲げる「2050 ゼロカーボンちよだ」との両立を鑑み、公共施設での再生可能エネルギー、蓄電池や蓄電池として活用できる電気自動車等の導入を進めるとともに、事業者や区民等に対してもこれらの設置について啓発し、普及を促すことが重要です。	➤ 課題 避難所における電源確保について、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。その際、区が掲げる「2050 ゼロカーボンちよだ」との両立を鑑み、公共施設での再生可能エネルギー、蓄電池や蓄電池として活用できる電気自動車、コージェネレーションシステム等の導入を進めるとともに、事業者や区民等に対してもこれらの設置について啓発し、普及を促すことが重要です。											
素案	修正後											
10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備を進めています。	10) 避難所における電源確保 ➤ 現状・特性 災害時に電力の供給が停止した場合に備え、避難所において、非常用電源の配備や、施設特性に応じたコージェネレーションシステム等の導入による電源の多重化を進めています。											

3	本計画素案の P. 6 に掲載されている「TOPICS」でも、令和 6 年夏季における連日熱中症アラートが発表された際の取り組み事例として、「子どもたちの遊び場として、冷房の効いた小学校の体育館開放」が挙げられるなど、災害発生時における酷暑対策は重要な課題と考えます。 小中学校をはじめとする大規模災害時の避難所となる区有施設において、適切な空調機能を確保することは、利用者の健康と快適さを保つために非常に重要であり、長期の停電発生時においても空調機能を維持できる空調設備の導入・整備が必要であります。 そこで、「3－1 各施策目標における取り組み、すべての減災目標に関連するもの、（3）施設利用者の安全対策の推進、P. 8」の内容に以下のとおり追記することを提案します。 【素案（P.10）】 <table><tr><th colspan="3">（3）施設利用者の安全対策の推進</th></tr><tr><td>1</td><td>施設利用者用備蓄物資の充実</td><td>利用者保護のための備蓄物資及びマニュアルの整備・見直し</td></tr></table> 【追記案】 <table><tr><th colspan="3">（3）施設利用者の安全対策の推進</th></tr><tr><td>1</td><td>施設利用者用備蓄物資の充実</td><td>利用者保護のための備蓄物資及びマニュアルの整備・見直し</td></tr><tr><td>2</td><td><u>施設における空調機能の確保</u></td><td><u>長期の停電発生に対応できる空調設備の導入・整備</u></td></tr></table>	（3）施設利用者の安全対策の推進			1	施設利用者用備蓄物資の充実	利用者保護のための備蓄物資及びマニュアルの整備・見直し	（3）施設利用者の安全対策の推進			1	施設利用者用備蓄物資の充実	利用者保護のための備蓄物資及びマニュアルの整備・見直し	2	<u>施設における空調機能の確保</u>	<u>長期の停電発生に対応できる空調設備の導入・整備</u>	避難所施設においては非常用電源の整備等を行っており、最低 3 日間は電源が確保できる見込みです。「首都直下地震等による東京の被害想定」（東京都防災会議 令和 4 年 5 月公表）では、配電設備被害による停電の復旧は概ね 4 日後に完了すると想定されていることから、停電対策は一定程度できていると考えております。いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
（3）施設利用者の安全対策の推進																	
1	施設利用者用備蓄物資の充実	利用者保護のための備蓄物資及びマニュアルの整備・見直し															
（3）施設利用者の安全対策の推進																	
1	施設利用者用備蓄物資の充実	利用者保護のための備蓄物資及びマニュアルの整備・見直し															
2	<u>施設における空調機能の確保</u>	<u>長期の停電発生に対応できる空調設備の導入・整備</u>															
4	電線の地中化の優先順位として、道路の幅を基準に推進されているように認識いたしました。 これに加えて、子どもたちの主要な通学路や高齢者障害者の方がよく利用する施設周辺の道路も計画に盛り込んで頂きたい。 それらの方々の身体能力や判断能力を鑑みるに、通学路等で電柱の倒壊や電線が散乱した際、不測の事態が発生する可能性が通常より高いことから、優先的に地中化することは理にかなった施策と思料いたします。 さらに、災害直後に保護者介護者等の送迎が発生することを踏まえると、そういった施設の周辺の安全性を高めることは、自宅や避難所への移動負荷を軽減すると思料します。 障害児二人と幼児一人を育てておりますが、通園している園前の狭い道路にある電柱が倒れた場合、とてもお迎えに行けるとは思えません。 何卒ご配慮のほどよろしくお願いいたします。	千代田区において、電線類の地中化は、防災や景観面、バリアフリー化の観点から有効性のある施策として積極的に進めている事業です。 路線選定にあたっては、防災面の他、区施設や公共機関間等を結ぶ道路を優先しており、ご意見いただいた通学路や福祉施設周辺の道路についても優先順位が高いものと認識しております。 ところが、電線類の地中化を進めるにあたり、電線や電柱を地中に埋設する際、変圧器という、これまで電柱の上に置かれていた施設を道路上に設置する必要があります。変圧器を地上に置く（地上器）ことにより歩道や車道が狭くなって、歩行者の通行や車の通行に支障をきたす恐れもあるため、歩道等に一定程度の空間が確保できる道路であることが路線選定のひとつの目安となっております。 一方、区としては、狭い道路空間でも地中化を進められるよう、電力会社等に対して施設の小規模化の技術検討をお願いするとともに、様々な工法の工夫、民地内を利用した施設設置等についても検討しているところです。 誰もが安全・安心に利用できる道路を目指し、引き続き、電線類の地中化事業を進めてまいりますのでご理解のほどよろしくお願いいたします。															
5	千代田区行政にはいつもきめ細かい対応をいただきまして深く感謝しております。おかげさまで日常は平穏な日々を送ることができております。 ただ大規模災害においては住民としても現在の状況と対策につき不安が大きいです。一番の不安は帰宅困難者対策で（東日本大震災のときにも報道されていましたが）道路も人でいっぱいでは通行も出来ずに緊急車両も通れず、人道上もその方々への対応が必要となります。 当区は日本の中枢を担う政府・官公庁や民間企業本社、大学や学校が集中している地域でもあり、特に通勤・通学時間帯は極めて多くの人々が移動中のなかで被災したり、また夜間はセキュリティの関係から多くの建物が閉まっているため、近隣の建物に逃げ込むことも出来ず、多数の人命が危険にさらされる危惧もあります。 千代田区は被災時には地区内残留地区に指定されているため以前のような広域避難場所がなく、住民は状況により避難所に避難可能となっておりますが、一方現在 5 9 万人と推定されている帰宅困難者は上記のケースでは一時避難場所に逃げ込むしかありません。そこは屋根もなく風雨や寒さもしのぐことができず、トイレも限られており、飲料水もない状況です。	ご指摘のとおり、当区においては約 59 万人の帰宅困難者が発生することが想定されておりますが、このうちの大部分は、自らの通勤・通学先等の施設で一時待機が可能な帰宅困難者であるとみなしており、区内の企業等に対して、発災時における一斉帰宅抑制や従業員等への物資確保等を行うよう、継続的に働きかけているところです。 一方で、買い物客や観光客、公共交通機関で移動中に被災してしまった方等、通勤・通学先等の「行き場のない帰宅困難者」も約 10 万人発生すると見込んでおります。この「行き場のない帰宅困難者」を一時的に受け入れるための環境整備等を本計画の大きな柱として位置付けているところです。 以上の前提に基づき、ご意見いただいた①～④にご回答させていただきます。 ①受入施設の拡充については、今後も継続して取り組んで参ります。なお、ご指摘の通り、既存の受入施設の中にはセキュリティの一部解除等が必要な施設もございますので、平時から施設管理者や警備担当者との連絡調整を行っております。															

当区では帰宅困難者対策として一時受け入れ施設の民間等への協力要請による拡充を計画されておりますが、令和11年度でも目標は10万人にとどまり、その甚大なるご努力には敬意を表しますが、それでは帰宅困難者数の2割にも達しません。 上記状況に鑑み、帰宅困難者対策として以下の施策をご検討方ご依頼する次第です。 ① 一時避難場所の拡充 本来でしたら一時受け入れ施設の拡充により帰宅困難者の太宗を受け入れられるようにするのが理想ですが、備蓄品の導入や更新等への予算制約もあるかと思しますので、現在指定されている公園を中心とした一時避難場所以外にも、当区で以前広域避難場所として指定していた大学やホテル等、屋根があり風雨や寒さが凌げて、トイレや水道水も確保可能な場所をあらためて一時避難場所として協力を依頼し、過半数の帰宅困難者の避難可能場所を確保する。 （被災時には通勤・通学時や夜間も警備員や消防・警察等により帰宅困難者等の来場可能となる措置（セキュリティの一部解除等）をお願いしたい。） ② 区に所在する公共施設等への帰宅困難者受け入れを排除しない。 千代田区公共施設等総合管理計画案についての区民意見に対する区のコメントに、 「帰宅困難者の受入については、全体 方針編 P. 64 に記載の「千代田区地域防災計画」で対応方針等を定めております。特に、区の公共施設等については、区民や施設利用者を対象とした応急対策活動の拠点（避難所等）として活用することとしております。 本計画としては、区有施設全般の管理・保全に関する計画であるという性質を踏まえ、全体方針編 P. 70 に 記載のとおり、「地域拠点としての役割を果たす」という方針に取り組みます。」 との記載がありましたが、前述の通り千代田区は日本および東京の中核機能を担う機関や教育機関が集中しており、「区民やその施設利用者に限定して公共施設等の防災対策を進める」ということでは現実には被災が発生した場合に対応は難しくなると思います。 帰宅困難者対策で、民間に受け入れ施設の協力を依頼しているなか、「区の公共施設は区民と施設利用者以外はお断り」というのは筋が通らないと思います。 少なくとも被災時に帰宅困難者が来場した場合に千代田区民でないからとの理由で来場者を排除することはしないように方針を設けて、施設ごとの防災対策に記載をお願いします。 千代田区民とそれ以外の方との区別も実際の来場時には困難と思います。 ③ 区民の避難所においても帰宅困難者受け入れを排除しない。 上述の通り、千代田区民でないからとの理由で来場者を排除することは人道上もはなはだ問題があり、また現実的にも難しいので、少なくとも帰宅困難者が来場した場合には排除しない方針を設けて、その旨避難所ごとの防災対策に記載をお願いします。 ④ 政府、東京都や近隣の区との被災時連携体制の確保 帰宅困難者を想定した防災訓練が2月に東京都と合同で実施されるとのことですが、上述の通り千代田区は近隣区とともに政府機関・民間大企業本社等・大学・学校が集中する中核地域なので、政府、東京都、近隣区との被災時の帰宅困難者に対する連携救助体制を構築をお願いします。来年度に設置予定と伺っている防災庁がひとつのキー組織になるかと存じます。 帰宅困難者対策を千代田区の予算、人員と区所有・管轄公共施設等、民間協力機関等だけで対応しようとすること自体に無理があるのは帰宅困難者想定人数と一時受け入れ施設の受け入れ可能人数が大幅乖離していることから明らかかと思います。 上記のように大幅乖離の状況では避難場所、飲料水や食料の奪い合い等の人的二次災害が発生する可能性もあるので、そのリスクも十分認識しつつ被災時の混乱を極力回避できる防災対策を立案推進されるようお願いします。	②ご認識の通り、区としては「区の公共施設等については、区民や施設利用者を対象とした応急対策活動の拠点（避難所等）として活用する」こととしております。 帰宅困難者対策については、原則として区の公共施設以外の民間施設等と連携して進めていくというのが現在の区の方針です。 ご指摘いただいた内容についてはご意見として承ります。 ③区の方針は②の通りです。 公共施設等に開設する区の「避難所」については、区内在住者の方が避難する場所として整備しております。区民の皆様からは、東日本大震災の際の経験を踏まえ、「帰宅困難者が『避難所』に殺到し、本来利用すべき在住者が利用できなくなるのではないか」との懸念を多くいただいていることから、区としても、帰宅困難者には自らの通勤・通学先や開設された受入施設等で待機していただくよう、平時から周知啓発を行っているところです。 ご指摘いただいた内容についてはご意見として承ります。 ④ご指摘のとおり、当区だけでなく、近隣区や都・国と連携した対応が必要不可欠です。 2月に実施した帰宅困難者対応訓練では、東京都との合同開催という初めての試みであったことに加え、区内警察署や近隣区にもご参加いただきました。また、訓練で活用した都の「帰宅困難者対策オペレーションシステム」では、都内全体の受入施設や人流の状況等を共有できるようになります。 今後もこうした取組みを通じて、他組織・団体との緊密な連携に努めてまいります。
--	--

6	災害対策事業計画案に対してすでにお送りしました意見とは別の観点から意見をお送りします。 在宅で特にマンション暮らしの高齢者・障害者等はパソコン・スマホ・モバイル等での情報アクセスが不得手 ないし困難なケースもあり、また近隣との日頃の付き合いも少なく、大規模災害時は情報を収集する手段がテ レビ・ラジオ等に限られ、千代田区からの情報連絡、千代田区への情報アクセスも難しい状況が想定されま す。 災害時の情報連絡として千代田区と区民とをつなぐ連絡手段（端末機器等）を、高齢者等の居宅に配置すれ ば、区内の被災状況や避難指示等が地域別に迅速に伝達できると思います。（現在設置されている街頭拡声器で はよく聞こえない地域もあります。） また双方向の連絡が可能であれば、日頃の見守りもある程度可能となり、現在ひっ迫している介護人材、特に 訪問介護・在宅介護人員の生産性向上にも資することができ、人員コスト増加抑制にもつながるかと思いま す。 同連絡手段を災害対策の一環と位置付ければ受け手側も素直に応じるかと思しますので、たとえば対象者を一 定範囲の希望者に絞るとかして試行されるのも良いかと思います。 ご検討いただければ幸いです。	ご高齢の方や障害をお持ちの方、災害時の避難に支援を要する方（避難行動要支援者）を対象に、防災行政無線 の音声を室内で聞くことのできる「防災ラジオ」を配布しております。あくまで区から対象者への一方向になりま すが、避難指示等を直接伝達することが可能です。 またその他の取組みとして、避難行動要支援者の名簿を各町会や消防・警察など関係機関に提供し、平時の見守 りや災害時の安否確認に活用することとしています。 さらに、福祉部門と連携し、避難行動要支援者毎に、避難する場所・避難方法・支援者の情報などを記載した 「個別避難計画」の作成を進めています。
7	1 p30 家具類の転倒・落下・移動防止器具取り付けの普及啓発について 阪神淡路大震災などではタンスによる圧死があったと新聞記事で読んだ。 今後の課題など（今後も様々な機会をとらえ、周知啓発に取り組む。）と書いてあるが、 今後の課題の記述が抽象的であるように感じる。前例やテンプレの引用は辞めてほしい。課題はもっと具体的 に書いたらどうか。本当に区民の命を守ることに真剣に考えているか疑問に感じた。 目標設定事業というものがあること、 家具類の転倒・落下・移動防止器具のことが目標設定事業に入っていないと認識しているが、 （1）家具類の転倒・落下・移動防止器具取り付けの普及率（区民の何%が器具を取り付けているか、取り付け をしていない区民は何%か）を目標に入れ、普及率 100%を目指す方がより区民の命を守れるのではないか。 （2）また、普及率の目標を定めた場合ホームページで公開した方がより多くの区民への周知になると思う。 （3）港区のよう家具転倒器具の助成をしてはどうか。以前助成していても新しく転入した区民もいるだろうし まだ器具をつけていない区民もいると思う。 （4）家具転倒器具をどうつければ良いか、不完全に器具をつけていて大震災時とれてしまわないか心配にな る。 https://www.city.minato.tokyo.jp/bousai/kateibousai/kagu.html 2 予測死者が何人・死因の内訳（圧死や火災による死亡など）を想定し計画に書き込んでほしい。予測死者を何 人減らすのかも計画に書いてほしい。	【ご意見 1 について】 ご意見いただきありがとうございます。家具転倒防止器具の普及啓発については、区としても重要性を認識して おります。素案にも記載のとおり防災ポータルサイトの活用や防災イベントの実施など、今後予定している新たな 取組も含め、より一層の推進に努めてまいります。ご指摘いただいた内容については、ご意見として承ります。 【ご意見 2 について】 震災による被害想定については、東京都防災会議が公表している「首都直下地震等による東京の被害想定」に基 づいており、抜粋したものを素案 20 頁に記載しております。 また死者数の減少については、千代田区地域防災計画において「首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半 減する。」を減災目標として掲げており、素案 7 頁にも記載しております。